

## **最低保証提示見送り** **新潟、事前契約で折り合えず**

令和 7 年産米と同様に、8 年産の JA 仮渡し価格（概算金）について最低保証額を提示する方針だった全農新潟県本部はこのほど、提示を見送ったことが分かった。8 年産では全農グループ全体で、生産者の手取り確保と取引先への安定供給を視野に「営農継続可能な契約取引」を導入。コメ卸などへの販売価格に下限値を設定した事前契約を締結しつつ、これを踏まえて JA には 4 月までに、生産者手取りの最低保証額を提示する計画だったが、双方が価格面で折り合えなかった模様だ。

8 年産新潟米の事前契約をめぐるのは、生産コストの継続的な上昇傾向などを踏まえ、7 年産並みの最低保証額を死守したい産地側と、大幅な民間在庫と需給緩和を背景に、「実売につながる価格」にこだわる卸サイドとの意見の隔たりが大きく、交渉が難航した模様。例えば、一般コシヒカリの販売価格は関東着の 1 等裸で 2 万 6000 円（税別）、こしいぶきは同 2 万 3000 円などの案も示されたが、妥結には至らなかった。

この案を踏まえて県内では、一般コシの最低保証額を前年と同様に「2 万 3000 円（税込）」と固め、一部の生産者に伝えていた動きもみられたが、現在は撤回されている。

提示を見送った背景には、備蓄米の買入入札の影響も大きい。落札状況から、予定価格が 2 万 1000 円にも届いていないことが明らかとなり、比較基準となるうるち B 銘柄の 8 年産価格に上限が設定された形となった。備蓄米については県内からも、「手数料なども加味した場合、予定価格は 2 万 2000～3000 円ぐらいでないと、生産者には提案できない」との声がある。中東情勢の悪化などで 8 年産の生産コストの上昇が確実視される中、「生産者の期待を下回る価格を提示しても、出荷契約の増加には寄与しない」と判断したものとみられる。

想定より、遅れに遅れた提示が結局見送りとなったことについて関係者は、「卸などの実需が、7 年産の過剰在庫の状況を相当に厳しく見ていることの表れ」と指摘。最低保証額の提示をきっかけに進むはずだった 8 年産の契約も、うしろ倒しになっていくことは避けられないが、「全国的な荷余り状況を考えれば、やむを得ないのかもしれない」として一定の理解も示す。

別の関係者は、「見送られたとはいえ、現時点で価格変動リスクが大きいかもしれない 8 年産うるちを、気前よく事前契約できる事業者はどこにもない。新米に対する期待や需要が見通せない中では、むしろ集荷量を減らしたいのが本音なので、JA 集荷が不利になることはないのではないか」と見通す。

一方で、「“8 年産価格に対してはあまり期待できない”という認識が生産者に浸透すれば、買う方は楽だが、生産意欲の低下につながるのではないか」との予想や、「7 年産や 8 年産米など、足元のコメの状況がこれだけ不透明なのに、来年からの新水田政策にすんなり移行できるのか」との懸念も聞かれる。